



## 論文紹介

### ソフトサイエンス

#### S38 公共政策の終結：終りそして始まり

Peter deLeon, 369-392.

*Policy Analysis* 4, 3, 1978.

政策の終結という概念は政策分析上無視されてきた。この終結とは、特定の政府機能・計画・政策・組織を熟慮のうえ終了させたり休止させたりすることである。それは、目的を達成した計画の終結と、誤った政策や計画の修正過程の開始を意味する。今までこの概念が分析対象とならなかった理由は、終結という行為のもつ否定的な意味、終結させるための根拠の不足、終結それ自体の困難さなどであろう。さて、終結の対象となるのは、政府によって市民に供給されるサービスという意味での機能、その機能を担っている組織、その機能を具体化する政策、政策遂行のための計画である。これらのうち、具体的計画になるほど終結は容易となる。しかしこうした終結の障害は、心理的抵抗、制度上の永続性、強固な保守主義、反終結の連合、立法上の障害、コストの上昇である。終結は、問題領域を扱う組織や政策の効力を損うことなく効果的に行なう必要があるため、サンセット原則等の立法上の手続としてではなく、行政上の問題として捉えるほうがよい。そのため政策評価段階に注目し、政策オプションの提示、実行計画、評価の基準と方法、終結オプション等の整備とあわせて、終結そのものの必要性の是非、全面的終結か部分的終結かといった問題を考慮する。また、終結のタイミングとして人事交代時期が有効である。最後に今後の展望としては、政策終結実例の歴史的研究、理論的基礎としての終結のための心理的・政治的条件の究明、一般的戦略と具体的戦術の確立が重要となろう。

(縣 公一郎)

#### S39 1931年制定 Davis-Bacon 法の連邦政府の基準建設労務者賃銀制度の見直しと費用との関係

R. S. Goldfarb and J. F. Morrall III, 439-453.

*Policy Analysis* 4, 4, 1978.

連邦政府援助金をうけた建設工事には米労働省により設定された基準以上の労賃を払えという表記の法律がある。現行基準賃銀水準の選択についての変更を提言し、

期待される費用の節約の可能性および賃銀パターンの変動にもとづく点にも付言している。(小林守信)

#### S40 米国国家予算の自由裁量性：管理可能費目の管理について

L. T. LeLoup, 455-475.

*Policy Analysis* 4, 4, 1978.

国家予算を管理(コントロール)できる可能性と不可能性に二分するやり方は、財政の適切な理解を妨げる。確かに管理可能な支出の大部分は固定化され、また予算の75%以上は管理不能な状態に釘づけされていることは否めない。著者は統計により、①管理不能経費が1968年の60%から78年には73%へ増えており、②同様にそれは76年に所得補償部門でほぼ100%、財政援助部門で96%、保健部門で85%の順に高く、③逆に相対的管理可能経費は国防部門で約60%とずば抜けていることを指摘している。

さらにこの論文は、現行の政策と活動上の諸計画を基にして年間の変化幅を推定する。そして相対的管理可能な費目の順位づけを行なったうえ、潜在的な自由裁量の余地は管理可能および不能な経費の双方に存在することを示している。それによれば自由裁量の余地は合計6%残され、社会保障など振替支出部門が2.3%でいちばん大きいという。

(小林守信)

#### S41 公共福祉重視型研究と一部修正更新型管理方式との比較分析

Karolynn Siegel and Pamela Doty, 37-65.

*Policy Analysis Winter*, 1979.

政策科学を実行するには、さまざまな問題点を克服しなければならない。たとえば、この政策はより高い次元の価値を高めるか？ 政策目的(複数)は相互矛盾がないか？ 他の政策にどのような影響があるか？ 望ましくない副次効果をもたらさないか？ 等々である。

ここでは、米国の地区別精神病センター構想について、2種類の政策研究、すなわちラルフネーダー氏のグループによるもの(Advocacy Research)と会計検査院が行なったもの(Management Review)——を比較している。

MRは政策決定者の基本的・規範的な前提を受入れ、決定者の下部組織として研究機関をおき、そこで政策を実行に移す方法を検討するというものである。したがってできるだけ議論をまき起さないように、事なかれ主義的傾向が見られるし、実行機関としての組織づくりのために、形式的な組織のメカニズムに研究の焦点をおいている。これに対しARでは政策任務の意味があるかどうかを問い、決定者と同格の自治組織が必要となる。ま

た決定者とはまったく独立に、自分たち独自の前提を設けるので、自分たちの支持層を広げるために、努めて論議しようとするが、えてして誇張的になり、構造的要因や救済策を探さず、むしろ悪者や不快な感情をもたらすものを探そうとする傾向をもつ。また、MRの“合理主義”に比べて、ARは“理想主義”的であると言えよう。そこで筆者は、MRとARを統合して適用することを提案し、本質的問題と付帯的問題とのバランスを考え、政策決定者と政策実行者との組織的構造、すなわち、組織内の変化と組織そのものの変化にも注目すべきであると主張している。

(片山隆仁)

#### S42 効率的都市規模の間接的検証

A. M. J. Yezer & R. S. Goldfarb. 46-65.  
*Journal of Urban Economics* 5, 1978.

この論文は、集積の経済が存在し、かつ混雑などの外部効果が発生しているような地域を複数考え、それらの地域間での労働力の効率的配分を実現するための必要条件を示し、それを実証化することを目的としている。

ここでいう効率的配分とは、地域の享受する集積の経済と、混雑現象によって外部効果が発生している地域に労働力を引きつけておくための「補償」的配分との比較で議論される概念である。

そこで、比較が可能のように、都市の集積の経済と外部不経済を比較する実測尺度を提示する。つぎに、市場原理で成立する現実の都市規模の分布状態が効率的か否かを判定するモデルを作成する。このモデルでは、労働などの、生産要素市場の移動が完全に自由と仮定する。そして集積効果をおり込んだ生産関数から家計支出を差し引いた純便益を労働力数について偏微分して求めた数値を効率性の尺度と名づけ、それを実証化している。

このモデルによる実証分析から、アメリカでは、150万から250万の都市規模では、都市の効率性が達成されないため、この規模から都市を拡大させるか、あるいは縮小させる政策が望まれることになるという。

しかし、著者も述べているように、輸送問題を組入れることや、集積の経済について産業を分割したモデル化の方向がのぞまれる。それから、分析のフレームと実証の際のフレームの対応づけがしっかりしていないところは今後の改善の余地を示唆している。しかし、単純な大都市反対論に対する反例のあり方を示したひとつの有力な論文といえる。

(細野助博)

#### S43 産業・家計2部門モデルによる、混雑、公害を伴う都市の空間構造の分析

O. Hochman. 198-218.  
*Journal of Urban Economics* 5, 1978.

CBD(中心業務地区)とリング状の居住地区から成る同心円静学都市モデルを用い、交通・環境問題を含めて都市経済を分析する試みである。

論文の内容は2つにまとめられる。第1に、混雑または公害の発生している都市では、産業と家計の剰余所得の合計額を極大化するパレート最適解と市場メカニズムによる均衡解とは必ずしも一致しないことが証明され、両者のCBDサイズ、都市サイズ、地代構造の違いを図解している。そこで、パレート最適を実現するためには、CBD内土地利用者に対する補助金交付、公害税徴収といった、都市レベルでの政府の干渉が必要であると主張する。その際、その適切な額を理論的に提示している。第2に、CBDが公害を発生している場合、都心から郊外へたどると、一部の地域で人口密度の上昇の一方で地代が低下するというユニークな現象が理論的に観察されている。

式の展開についての説明で適切でないと思われる表現があり、図に若干のミスプリントがある点に注意を要する。

(佐藤正人)

## 数理計画

#### M28 負の価格と破産とを有する取引、生産の部分線形モデルのためのアルゴリズム

G. B. Dantzig, B. C. Eaves and D. Gale.  
190-209.  
*Mathematical Programming* 16, 1979.

一般均衡モデルが部分線形凸型モデルとして近似され、線形計画法と不動点法とを用いて解くアルゴリズムが紹介されている。多数(200程度)の商品と少数(5程度)の取引者とが存在するワルラシアン一般均衡市場の均衡点を求めるのがこの論文の主題であるが、その解法においては、生産と消費の集合が閉じた多角形凸集合であって効用関数が部分線形で凹であるという前提が大いに利用される。論文においては、まず各取引者の線形計画モデルとその取引者の支払い量の負、0、正に対して、“予算内”、“均衡”、“破産”の3状態が定義され、市場の均衡に関しては均衡とそれより緩い擬似均衡とが定義される。擬似均衡点は市場の“実現可能性”、“効用の有限性”などを前提としてその存在性が示されるが、一般にはそれを有限回で求める方法は取引者の数が2の場合を除いてはない。しかしながらこの論文では、有限回でε-均衡なる近似解を求め得るようなアルゴリズムが提起される。そして最後には、実際の数値結果も掲げられている。

(大山達雄)